

第1回 土砂災害対策連絡会（仮称）

次 第

平成26年10月7日（火）13:30～
庁行政庁舎 11 階 1102 会議室

1. 開 会
2. 主催者挨拶
3. 委員紹介
4. 委員長選出
5. 議 事
 - （1） 各機関の取り組み
 - （2） 課題提出
 - （3） 意見交換
6. 閉 会

【意見交換要旨】（時系列順）

（川村委員長 ー金沢工業大学教授ー）

- ・洪水氾濫は水位が目に見えて、状況が分かるため、避難情報の発令判断が容易。一方で、土砂災害というのはなかなか目に見えず、避難情報の発令判断には、避難所開設や高齢者対策等も加わり総合的な判断が必要。発令判断が難しい現状がある。
- ・土砂災害の警戒避難に関し市町の責務は大きい。国、県がどのように市町を支援出来るかが、この会の大きな目的の一つ。

（詩丘委員 ー金沢市危機管理監ー）

- ・気象情報や土砂災害の注意情報は極力正確で、かつ丁寧なものが必要。分かりやすい内容と適切なタイミングの発令を要望。市民の信頼性に関わる。また気象情報発表に際しリードタイムが長すぎる。青空で警報が出ている。
- ・避難情報発表の判断が困難。避難所開設は、近くに職員を配置し問題無いが、発表後の空振りを懸念。要援護者等が真っ先に避難するが、空振りが多いと市民にも負担であり、必要な際の避難の遅延に繋がる。これの対応が必要。

（今井委員 ー金沢地方気象台防災管理官ー）

- ・気象台で設置した「防災気象改善の検討会」において、
 - ① 気象予報精度の改善
 - ② 分かりやすい気象情報の表現について課題として認識。有識者、マスコミ等とも協議し改善に向け取り組む。
- ・リードタイムについては、夜半の大雨時等に早めに出す場合がある。問題点については認識しており、事前の市町等への説明を含め改善の余地がある。
- ・気象台では、市町や県とホットラインを開設し疑問点や内容確認へ回答している。今後は、気象台から能動的に市町等への連絡も行うよう検討する。

（西委員ー県危機管理監室次長）

- ・避難情報発令判断をする上で最も重要なのは、的確かつ時機をとらえた情報。
- ・災対法の改正により、気象情報発令検討の際には、県や国に助言やデータの提供を求めることが出来るとしており、積極的な情報収集をお願いしたい。
- ・避難勧告等の判断・伝達マニュアルガイドラインを参考に、迅速な避難行動に結びつける切迫感のある避難情報の発令方法を探るなど工夫してほしい。
- ・確実な情報伝達には、地域の防災力の強化が必要。防災士の活用も視野に。

（長谷川委員ー白山市建設部長ー）

- ・白山市は市域が広く、土砂災害警戒情報の発表については、メッシュ番号の記載や現時点での危険度度合いなど、もう少し詳細な情報をいただきたい。
- ・迂回路がない避難路等（国道や県道）について、土砂災害の危険な場所の情報も提供して頂きたい。

(事務局)

- ・土砂災害警戒情報発表時には、土木事務所を通じて市町に現在の危険な箇所
の情報を通知。今後どのような改善が出来るか検討中。

(薬師委員 ー輪島市総務部防災対策課長ー)

- ・崖地対策の県単急傾斜事業の採択要件緩和が出来ないか。

(川村委員長 ー金沢工業大学教授ー)

- ・5 m、30°以上のがけ地対策に公金を投入して対策しているが、私有地
対策に簡単に公金を使うことには問題がある。土木部の見解は？

(松田委員 ー土木部次長ー)

- ・基本的には民地の所有者が管理責任を負う。大規模な場合は行政が対策。
- ・県単急傾斜は5 m以上の崖地対策を市町が行う際に県が補助する事業。これ
以下の小規模崖地対策は、大規模崖地対策等の進捗率が3割を切っている状
況の中で、5 m未満の小規模崖地対策は課題として今後検討したい。

(川村委員長 ー金沢工業大学教授ー)

- ・ハード対策だけでは、小規模崖地の対策は困難。高原委員の意見は？

(高原委員 ー金沢大学助教ー)

- ・ハード対策の方は時間がかかるため、ソフト対策も必要。
- ・防災士の方を活用した避難活動や、住民の避難方法の改善も一つの対策案
- ・既往最大雨量で土砂災害が発生する例が多いため、これを避難判断材料とす
ることも有効。

(川村委員長 ー金沢工業大学教授ー)

- ・国、県、市町各々の役割があるが、垣根を取り払い協力が必要。国の意見は？

(上原委員)

- ・区域指定に反対があるということだが、土砂災害の危険があることは厳然た
る事実なので、指定しながら住民に認識していただくというのが第一番。

(平野委員ー住民代表ー)

- ・消防団として一番重要なのは住民の安心・安全であり確実な情報伝達が必要。
- ・広報車で巡回するが、しっかり伝達されるかは疑問。
- ・避難情報伝達手段の多様化を求めたい。

(川村委員長 ー金沢工業大学教授ー)

- ・市町の土砂災害への取組みについて様々なニーズがある。これに対し国、気
象台、県がどのように取り組むのか、支援出来るかが連絡会の趣旨。
- ・市町毎の地域差もあり、地方部会を設置しニーズを吸い上げることが必要
- ・次回は地域のニーズに対し、どう対応出来るか議論したい。